

原子力発電の安全対策強化と今後の日本経済の成長を支える エネルギー対策を求める意見書

3月11日に発災した東日本巨大地震と巨大津波は、東北地方を中心に数多くの尊い命を奪い、沿岸地方に壊滅的な被害をもたらしました。

また、東京電力福島第一原子力発電所では、地震発生時に運転していた原子炉は自動停止したものの、想定を大きく上回る津波によって非常用電源設備が失われた結果、原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能が喪失し大量の放射性物質が放出され、我が国で初めて原子力災害対策特別措置法に基づく「原子力緊急事態宣言」が発令されました。更に、大地震から3か月が経った今も、周辺地域では広範囲な避難指示が出され、多くの住民が避難生活を余儀なくされているほか、農作物などの汚染や風評被害も深刻化しております。わが国のエネルギー事情を踏まえながらも、原子力発電所においては早急に安全対策を抜本的に見直し、国民の安全安心に努めることは国の責務であります。

よって、千代田区議会は、福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束と原因究明はもとより、周辺住民の安全・安心を確保することと共に、自然・再生可能エネルギーの普及のみならず、送電ロスの極小化や周波数変換など、新たなエネルギー政策などにより、わが国の経済成長を支えてきた安全で安定したエネルギー対策の構築を求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年 6月28日

千代田区議会議長
小林 やすお

衆議院議長 横路 孝弘 様

原子力発電の安全対策強化と今後の日本経済の成長を支える エネルギー対策を求める意見書

3月11日に発災した東日本巨大地震と巨大津波は、東北地方を中心に数多くの尊い命を奪い、沿岸地方に壊滅的な被害をもたらしました。

また、東京電力福島第一原子力発電所では、地震発生時に運転していた原子炉は自動停止したものの、想定を大きく上回る津波によって非常用電源設備が失われた結果、原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能が喪失し大量の放射性物質が放出され、我が国で初めて原子力災害対策特別措置法に基づく「原子力緊急事態宣言」が発令されました。更に、大地震から3か月が経った今も、周辺地域では広範囲な避難指示が出され、多くの住民が避難生活を余儀なくされているほか、農作物などの汚染や風評被害も深刻化しております。わが国のエネルギー事情を踏まえながらも、原子力発電所においては早急に安全対策を抜本的に見直し、国民の安全安心に努めることは国の責務であります。

よって、千代田区議会は、福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束と原因究明はもとより、周辺住民の安全・安心を確保することと共に、自然・再生可能エネルギーの普及のみならず、送電ロスの極小化や周波数変換など、新たなエネルギー政策などにより、わが国の経済成長を支えてきた安全で安定したエネルギー対策の構築を求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年 6月28日

千代田区議会議長
小林 やすお

参議院議長 西岡 武夫 様

原子力発電の安全対策強化と今後の日本経済の成長を支える

エネルギー対策を求める意見書

3月11日に発災した東日本巨大地震と巨大津波は、東北地方を中心に数多くの尊い命を奪い、沿岸地方に壊滅的な被害をもたらしました。

また、東京電力福島第一原子力発電所では、地震発生時に運転していた原子炉は自動停止したものの、想定を大きく上回る津波によって非常用電源設備が失われた結果、原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能が喪失し大量の放射性物質が放出され、我が国で初めて原子力災害対策特別措置法に基づく「原子力緊急事態宣言」が発令されました。更に、大地震から3か月が経った今も、周辺地域では広範囲な避難指示が出され、多くの住民が避難生活を余儀なくされているほか、農作物などの汚染や風評被害も深刻化しております。わが国のエネルギー事情を踏まえながらも、原子力発電所においては早急に安全対策を抜本的に見直し、国民の安全安心に努めることは国の責務であります。

よって、千代田区議会は、福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束と原因究明はもとより、周辺住民の安全・安心を確保することと共に、自然・再生可能エネルギーの普及のみならず、送電ロスの極小化や周波数変換など、新たなエネルギー政策などにより、わが国の経済成長を支えてきた安全で安定したエネルギー対策の構築を求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年 6月28日

千代田区議会議長
小林 やすお

内閣総理大臣 菅 直人 様